

佐賀労働局発表  
令和3年9月15日（水）

担	厚生労働省佐賀労働局職業安定部 職業安定課長 山田 敏彦 職業紹介係 野村 寛臣
当	TEL 0952-32-7216 FAX 0952-32-7223 <a href="https://jsite.mhlw.go.jp/saga-roudoukyoku/">https://jsite.mhlw.go.jp/saga-roudoukyoku/</a>

## 佐賀県内では合計 18 社に!! 株式会社 鶴松造園建設（唐津市） をユースエール認定!!

### ～ユースエール認定通知書交付式のお知らせ～

佐賀労働局（局長 加藤 博之）は、株式会社 鶴松造園建設（唐津市）を青少年の雇用の促進等に関する法律（以下「若者雇用促進法」という。）に基づく基準適合事業主として認定（以下「ユースエール認定」という。）しました。

これまで認定を受けた企業は、全国で1,097社（有効認定数813社）（令和3年7月末時点）あり、今般の認定により、県内では合計18社（有効認定数13社）となります。

佐賀労働局では、「ユースエール認定通知書交付式」を次のとおり実施します。

【日 時】令和3年9月22日（水）11:00～11:30

【会 場】佐賀第2合同庁舎 5階 共用大会議室1

（佐賀市駅前中央3丁目3-20）



### ユースエール認定制度とは

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況が優良な中小企業を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が認定する制度として平成27年10月にスタートしました。

（認定のメリット）

- ハローワークにおいて、求人票に認定マークや認定企業の表記をはじめ、求職者などに重点的にPRを実施し、企業説明会等参加について優先扱いとなります！
- 認定マークを自社の商品や広告に付けることにより優良企業であることをアピールできます！



創業62年 “人” と “みどり” を  
つなぐ企業です。

事業内容 公園の施工や管理（吉野ヶ里歴史公園、佐賀森林公園等）個人宅のお庭のお手入れ、街路樹の除草や剪定、消毒等を行っています。剪定した木くずは自社工場に搬入し、破碎し堆肥原料としてリサイクルしています。

会社情報 847-0833 佐賀県唐津市畑島5793

昭和バス畑島から徒歩1分

<https://www.tsurumatsu.com/>

## 基礎データ

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
1959年	20人	47.7歳	5.1年	(役員) 30.0%	(管理職) 0.0%

## 働き方データ

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況（直近3事業年度）	
14.8日	4.2時間	男性: 0名	女性: 0.0%

## 募集・定着状況

		2020年度	2019年度	2018年度
募集状況	新卒者等 <sup>1</sup>			-
	新卒者等以外 <sup>2</sup>			
採用者数（うち女性）	新卒者等	1名(1名)	0名(0名)	0名(0名)
	新卒者等以外	0名(0名)	2名(0名)	0名(0名)
離職者数 <sup>3</sup>	新卒者等	0名	0名	0名
	新卒者等以外	0名	0名	0名

## 会社からのメッセージ

### 先輩社員から

未経験でも、イチから丁寧に仕事を教えますし、体を動かすことが好きな人なら楽しい職場だと思います。会社も社員の資格修得など応援してくれます。男女問わず活躍できる職場ですので、一緒に頑張りましょう！

### 社長から

エコ・リサイクル事業や造園土木事業を通して、環境を適切に管理し、地域に貢献したいと考えています。また様々な造園の技術を次世代に引き継いでいきたいとも考えています。協調性とヤル気が大事で、知識や技術は仕事の中で覚えていくので何の心配もないです。会社も頑張っている社員を全面的にバックアップします。職場見学やインターンシップに是非いらしてください。お待ちしております！

### 求める人材像

協調性をもって、真面目に仕事に取り組める人。自分の目標を定め、仕事に取り組める人。次世代の為の環境づくりに取り組める人。

## 人材育成のための制度

研修制度 あり	自己啓発支援制度 あり	社内検定 なし	メンター制度 なし	キャリアコン制度 なし
------------	----------------	------------	--------------	----------------

## 見学等受入れ

インターン あり	職場見学 あり
-------------	------------

## 非正規雇用の職場情報<sup>4</sup>

全員正社員です。

## 備考・補足情報

唐津東松浦地区ではじめて木材のリサイクルに着手し、平成15年には“ウッズ・リサイクルセンター”を設立しました。破碎機やアースシェーバーなどの大型機械を複数保有しています。次世代のためにCO2削減に取り組む、環境に配慮した企業です。

## 採用情報

事業所番号: 4102-1448-3

[ハローワークインターネットサービス](#)もしくは  
[最寄りのハローワーク](#)をご利用ください。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者

2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄

# 若者の採用・育成に積極的で 雇用管理の優良な中小企業を応援します！

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。



<認定マーク>

認定した企業の情報発信を後押しすることなどで、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、求職中の若者とのマッチング向上を図ります。

## Q 「ユースエール認定企業」として認定を受けると、どんなメリットがありますか？

**A** ユースエール認定企業になると、以下の支援を受けることができるようになり、企業のイメージアップや優秀な人材の確保などが期待されます。

1	ハローワークなどで重点的PRを実施	「わかものハローワーク」や「新卒応援ハローワーク」などの支援拠点で認定企業を積極的にPRすることで、若者からの応募増が期待できます。また、厚生労働省が運営する、若者の採用・育成に積極的な企業などに関するポータルサイト「若者雇用促進総合サイト」などにも認定企業として企業情報を掲載しますので、貴社の魅力を広くアピールすることができます。
2	認定企業限定の就職面接会などへの参加が可能	各都道府県労働局・ハローワークが開催する就職面接会などについて積極にご案内しますので、正社員就職を希望する若者などの求職者と接する機会が増え、より適した人材の採用を期待できます。
3	自社の商品、広告などに認定マークの使用が可能	認定企業は、若者雇用促進法に基づく認定マーク（右）を、商品や広告などに付けることができます。認定マークを使用することによって、若者雇用促進法に基づく認定を受けた優良企業であるということを対外的にアピールすることができます。
4	日本政策金融公庫による融資制度	株式会社日本政策金融公庫（中小企業事業・国民生活事業）において実施している「働き方改革推進支援資金（企業活力強化貸付）」を利用する際、基準利率から-0.65%での融資を受けることができます。 ※ 基準利率は、令和3年3月1日現在（期間5年以内） 中小企業事業1.11%、国民生活事業1.86%です。 ※ 貸付期間、担保の有無などに応じて異なる利率が適用されます。 ※ 働き方改革推進支援資金（企業活力強化貸付）の詳細は、以下のURLをご覧ください。 <a href="https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/hatarakikata_m.html">https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/hatarakikata_m.html</a>
5	公共調達における加点評価	公共調達のうち、価格以外の要素を評価する調達（総合評価落札方式・企画競争方式）を行う場合は、契約内容に応じて、ユースエール認定企業を加点評価するよう、国が定める「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」において示されています。 ※ 加点評価の詳細は、公共調達を行う行政機関によって定められています。



## Q どのような企業が認定企業になることができますか？

**A** 以下の認定基準を全て満たす中小企業（常時雇用する労働者が300人以下の事業主）であれば、認定企業となることができます。

### 【認定基準】

1	学卒求人※ <sup>1</sup> など、若者対象の正社員※ <sup>2</sup> の求人申込みまたは募集を行っていること
2	若者の採用や人材育成に積極的に取り組む企業であること
3	右の要件をすべて満たしていること <ul style="list-style-type: none"><li>・「人材育成方針」と「教育訓練計画」を策定していること</li><li>・直近3事業年度の新卒者などの正社員として就職した人の離職率が20%以下※<sup>3</sup></li><li>・前事業年度の正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下かつ、月平均の法定時間外労働60時間以上の正社員が1人もいないこと</li><li>・前事業年度の正社員の有給休暇の年間付与日数に対する取得率が平均70%以上又は年間取得日数が平均10日以上※<sup>4</sup></li><li>・直近3事業年度で男性労働者の育児休業等取得者が1人以上又は女性労働者の育児休業等取得率が75%以上※<sup>5</sup></li></ul>
4	右の青少年雇用情報について公表していること <ul style="list-style-type: none"><li>・直近3事業年度の新卒者などの採用者数・離職者数、男女別採用者数、平均継続勤務年数</li><li>・研修内容、メンター制度の有無、自己啓発支援・キャリアコンサルティング制度・社内検定等の制度の有無とその内容</li><li>・前事業年度の月平均の所定外労働時間、有給休暇の平均取得日数、育児休業の取得対象者数・取得者数（男女別）、役員・管理職の女性割合</li></ul>
5	過去3年間に認定企業の取消を受けていないこと
6	過去3年間に認定基準を満たさなくなったことによって認定を辞退していないこと※ <sup>6</sup>
7	過去3年間に新規学卒者の採用内定取消しを行っていないこと
8	過去1年間に事業主都合による解雇または退職勧奨を行っていないこと※ <sup>7</sup>
9	暴力団関係事業主でないこと
10	風俗営業等関係事業主でないこと
11	各種助成金の不支給措置を受けていないこと
12	重大な労働関係等法令違反を行っていないこと

※1 少なくとも卒業後3年以内の既卒者が応募可であることが必要です。

※2 正社員とは、直接雇用であり、期間の定めがなく、社内の他の雇用形態の労働者（役員を除く）に比べて高い責任を負いながら業務に従事する労働者をいい、派遣契約で業務に従事する者は除きます。

※3 直近3事業年度の採用者数が3人または4人の場合は、離職者数が1人以下であれば、可とします。

※4 有給休暇に準ずる休暇として、企業の就業規則等に規定する、有給である、毎年全員に付与する、という3つの条件を満たす休暇について、労働者1人あたり5日を上限として加算することができます。

※5 男女ともに育児休業などの取得対象者がいない場合は、育休制度が定められていれば可とします。また、「くるみん認定」（子育てサポート企業として厚生労働省が定める一定の基準を満たした企業）を取得している企業については、くるみんの認定を受けた年度を含む3年度間はこの要件を不問とします。

※6 3、4の基準を満たさずに辞退した場合、再度基準を満たせば辞退の日から3年以内であっても再申請が可能です。

※7 離職理由に虚偽があることが判明した場合（実際は事業主都合であるにもかかわらず自己都合であるなど）は取り消します。

## Q 認定企業になるには、どうすればよいですか？

**A** 認定企業となるためには、各都道府県労働局へ申請が必要です。上記の認定基準を満たしていることを確認した後、各都道府県労働局から認定通知書を交付します。

※申請書などの提出は、ハローワークを経由して行うことができます。また、認定基準を満たしているかどうかを確認するための書類をご提出いただきます。詳細は、各都道府県労働局へお問い合わせください。

本リーフレットの内容について詳しくは、都道府県労働局、ハローワークへお問い合わせください。  
（融資制度の詳細は、株式会社日本政策金融公庫へお問い合わせください）

## ユースエール認定企業を公共調達において 加点評価するよう、国が定める指針に示されました！

各府省が価格以外の要素を評価する調達※<sup>1</sup>によって公共調達を実施する場合は、「青少年の雇用の促進等に関する法律」に基づき、厚生労働大臣の認定を受けた企業（ユースエール認定企業）等を加点評価するよう、国が定める「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年3月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）において示されました。

また、地方公共団体も国に準じた取組を実施するよう努めることとされています。

### 公共調達における加点評価のポイント

取組指針では、公共調達において、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業をより幅広く評価する枠組みを導入することで、当該企業の受注機会の増大を図る観点から、以下の取組を実施することとしています。

- 価格以外の要素を評価する調達を行うときは、ユースエール認定企業などのワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する項目を設定する。
- ユースエール認定企業などの評価項目である「ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標」が総配点に占める評価割合を定めた上で、ユースエール認定企業の配点を定める※<sup>2</sup>。

### <内閣府が示している参考配点例>（ユースエール認定企業分）

評価項目例	総配点に占める割合 (評価の相対的な重要度等に応じ配点)	配点例※ <sup>3</sup>
ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標	12%の場合	9%
	10%の場合	8%
	7%の場合	5%
	5%の場合	4%

- ※<sup>1</sup> 価格以外の要素を評価する調達とは、総合評価落札方式または企画競争による調達をいいます。
- ※<sup>2</sup> 配点割合も含めた加点評価の詳細については、契約の内容に応じ、公共調達を行う行政機関において定められます。
- ※<sup>3</sup> 女性活躍推進法や次世代育成支援対策推進法に基づく認定等にも該当する場合は、最も配点が高いものにより加点が行われます。

### ユースエール認定企業とは

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業として厚生労働大臣が認定した企業をいいます。厚生労働省では、これらの企業に対して情報発信を後押しすることなどにより、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、若者とのマッチング向上を図っています。

- ・対象：常時雇用する労働者が300人以下の事業主
- ・ユースエール認定企業への支援内容
  - ①ハローワークなどで重点的PRを実施
  - ②ユースエール認定企業限定の就職面接会などへの参加が可能
  - ③自社の商品、広告などに認定マークの使用が可能 等

※その他、認定基準や制度の詳細については、以下のURLを参照してください。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000100266.html>



<認定マーク>



## ユースエール認定企業は日本政策金融公庫が実施する融資において、金利の引き下げ対象となります！

「青少年の雇用の促進等に関する法律」に基づき、厚生労働大臣の認定を受けた企業（ユースエール認定企業）が、株式会社日本政策金融公庫（中小企業事業・国民生活事業）が実施する「働き方改革推進支援資金（企業活力強化貸付）」を利用する場合、基準利率から引き下げを受けることができます。

### 地域活性化・雇用促進資金の概要

資金使途	働き方改革実現計画を実現するために必要な設備資金及び運転資金
融資限度額	中小企業事業：7億2,000万円（長期運転資金は2億5,000万円まで） 国民生活事業：7,200万円（運転資金は4,800万円まで）
返済期間	設備資金：20年以内（うち据置期間2年以内）、運転資金：7年以内（うち据置期間2年以内）
利率	ユースエール認定企業は <b>基準利率（※）から-0.65%</b> となります。 ※基準利率は、令和3年3月1日現在（期間5年以内） 中小企業事業1.11%、国民生活事業1.86% ※貸付期間、担保の有無などに応じて異なる利率が適用されます。 ※0.65%の利率引下げが適用されるのは、貸付限度額のうち2億7,000万円まで（中小企業事業）

注1）融資の対象は、業種及び企業規模により、一定の要件がございます。詳細は日本政策金融公庫事業資金相談ダイヤル（0120-154-505）でご確認ください。

注2）審査の結果、お客様のご希望に添えない場合がございます。

### ユースエール認定企業とは

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業として厚生労働大臣が認定した企業をいいます。厚生労働省では、これらの企業に対して情報発信を後押しすることなどにより、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、若者とのマッチング向上を図っています。

- ・対象：常時雇用する労働者が300人以下の事業主
- ・ユースエール認定企業への支援内容
  - ①ハローワークなどで重点的PRを実施
  - ②ユースエール認定企業限定の就職面接会などへの参加が可能
  - ③自社の商品、広告などに認定マークの使用が可能 等

※その他、認定基準や制度の詳細については、以下のURLを参照してください。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000100266.html>



<認定マーク>

<申請先> 下記のそれぞれの制度の申請は各機関をお願いします。

- **ユースエール認定企業**となるためには、**都道府県労働局**への申請が必要となります。

ユースエールの認定基準や制度の詳細については、以下のURLをご覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000100266.html>

ユースエール認定企業

検索

- **働き方改革推進支援資金**のお申込みには、**株式会社日本政策金融公庫**への申請が必要となります。

働き方改革推進支援資金の詳細については、以下のURLをご覧ください。日本政策金融公庫へお問い合わせください。

[https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/hatarakikata\\_m.html](https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/hatarakikata_m.html)

働き方改革推進支援資金

検索

